

第1章 総 論

※ 本編の適用に当たっては、具体的な総費用総便益比方式の算定手法について別途定める「草地開発整備事業の費用対効果分析マニュアル」（平成22年1月21日付け生産局畜産部畜産振興課草地整備推進室長通知）並びに「草地畜産基盤整備事業の費用対効果分析における留意点について」（平成30年1月31日付け29生畜1050号生産局畜産部飼料課長通知）を参考にすること。

1. 1 費用対効果分析の目的

事業について、費用対効果分析を実施することにより、事業の効率的かつ効果的な実施及び事業目的・事業効果の計画段階における判断に資する。

〔解 説〕

事業は、草地自給飼料基盤の強化を通じて地域畜産の振興と畜産経営の安定、畜産物生産の拡大と生産の合理化による生産コストの低減、さらには国民に対する食料の安定供給と国土・環境の保全など様々な役割を果たしている。

このため、草地自給飼料基盤が有する機能の保全・向上のために必要な費用とその効果について適切に評価・分析（費用対効果分析）することにより、事業の効率的かつ効果的な実施に資する。

また、当該分析を事業実施前に行うことにより、事業目的の明確化のほか、事業が経済的に効果を発現するものであるか否か、さらには当該事業への着手の可否について、計画段階での判断に資する。

1. 2 費用対効果分析の基本的な考え方

費用対効果分析は、事業の直接的効果だけでなく、事業の間接的な効果を含めた定量化が可能な全ての効果と、事業の実施に必要な全ての費用について、事業を実施した場合と事業を実施しなかった場合とを比較して実施する。

〔解 説〕

事業については、「事業に関連する全ての効果が全ての費用を償うこと」を基本的要件としていることから、事業の直接的効果だけでなく、事業の間接的な効果を含めた定量化が可能な全ての効果と、事業の実施に必要な国や地方公共団体の補助金等を含めた全ての費用を対比し、費用対効果分析を実施する。

分析では、事業を実施した場合に想定される状況と事業を実施しなかった場合に想定される状況とで、効果と費用の比を比較して事業実施の可否を判定する。

なお、事業の種類によっては、一定の効果があることは衆目が認めるが、定量化が不可能又は困難な効果（例えば、地域活性化効果や生態環境保全効果等）がある。もしこのような効果があれば、参考情報として列記する。

第2章 費用対効果分析の基本事項

2. 1 事業効果項目と効果把握の留意点

費用対効果分析における事業の効果項目及び効果内容は、食料・農業・農村基本法の4つの理念を踏まえた体系として整理する。また、的確な評価実施のため、事業内容に合わせて算定漏れや重複算定がないように整理する。

〔解 説〕

(1) 事業の効果項目及び効果内容

事業の効果項目及び効果内容については、農業政策が食料・農業・農村基本法の4つの理念に則して実施することとされていることから、同法の理念を踏まえた体系として整理する必要がある。

また、事業内容によって効果の発現形態も異なることから、的確な評価を実施するためには、事業内容に合った効果項目を整理することが重要である。

このため、事業効果の測定については、表－VI・1の一覧表に則して実施することとする。

(2) 事業効果把握の留意点

事業の事業効果の把握に当たっては、下記の事項に留意すること。

ア 事業効果の種類は目的ごと、事業種ごと、畜種ごとに様々であることから、効果を便益として捉える際には、算定漏れや重複算定がないよう効果項目を的確に識別すること。

イ 事業効果のうち直接的効果については期待される最終生産物の生産量などをもって算定すること。

ウ 事業効果には金額換算が困難なものや便益把握そのものが困難なものもあるが、できる限り想定される効果の全てを把握するよう努めること。また、負の効果についてもマイナス便益として計上すること。

なお、どうしても金額換算が困難なものや便益把握そのものが困難な効果があるなら、事業実施可否判定の参考情報として効果項目を列挙し、効果の内容を説明の上、金額換算困難等の理由も付記する。

表一VI・1 草地開発整備事業の効果項目と効果内容

効果	効果項目	効果内容	事業内容別の効果				
			草地整備・ 区画整理	用水・排水 整備	農道整備	畜舎等 施設整備	畜産環境 施設整備
食料の安定供給の確保に関する効果	畜産物等生産効果	飼養頭数増減による畜産物生産量の増減、牧草の生産販売の増減等	○	○		○	○
	畜産物等品質向上効果	畜産物等の品質向上(肉質、乳質等)、個体販売額向上等	○	○		○	○
	営農経費節減効果	飼料費節減、農機具費節減、労働費節減等	○	○		○	○
	維持管理費等節減効果	施設の整備による維持管理費等の節減	○	○	○	○	○
農業の持続的発展に関する効果	営農に係る走行経費節減効果	農道や管理用道路の整備による営農に係る走行経費の節減			○		
	農業労働環境改善効果	作業環境の改善、肉体的負荷軽減	○	○	○	○	○
	畜産環境改善効果	家畜排せつ物処理等の整備による畜産環境問題の改善	○	○		○	○
	地域用水効果	地域用水(防火用水、消流雪水等)の利用増、経費節減		○			
農村の振興に関する効果	一般交通等経費節減効果	農道や管理用道路等の整備による一般交通等に係る走行経費の経費節減			○		
	居住環境改善効果	環境改善による近接の住環境の改善				○	○
	非農用地創設効果	区画整理、換地によって生じる非農用地の創設	○				
	水源かん養効果	草地整備等による地下水への浸透水量の増加	○	○			
多面的機能の発揮に関する効果	景観・環境保全効果	景観保全、生物多様性保全、伝統文化継承	○			○	○
	都市・農村交流促進効果	家畜とのふれあいの場提供、草地空間や施設の利活用	○			○	

※ 表の効果項目以外においても、地域の特性を考慮し、簡便的に必要な費用を効果として算定する手法(費用＝効果)以外を用いて定量化が可能な場合、効果として見込むことができる。
ただし、その算定手法については客観性及び妥当性を確保するため、学識経験者の意見を踏まえることとする。

2. 2 費用対効果分析の方法

費用対効果分析は、事業実施により発現することが期待される効果を金銭的に評価した総便益と事業に投資した総費用を比較する総費用総便益比方式によって行う。

〔解 説〕

(1) 費用対効果分析の算定方式

事業の費用対効果分析は、事業の実施により発現することが期待される効果を金銭的に評価した総便益と事業に投資した総費用を算定し、以下の式による総費用総便益比によって行う。

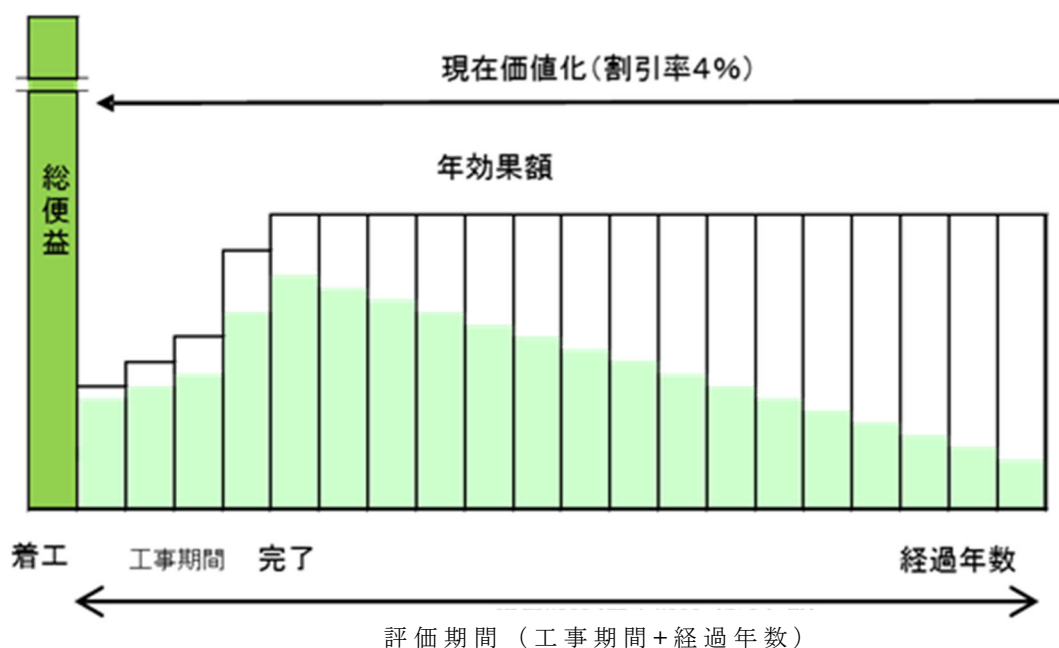
同比が1以上となり事業に要する費用を上回る便益が得られる場合に事業を実施することとする。

$$\text{総費用総便益比} = \frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} \geq 1.0$$

(2) 総費用総便益比

ア 総便益

総便益は、全ての効果項目について、評価期間中、事業により毎年度発現する便益（以下「年便益」という。）を評価年度で現在価値化し、これらを総計して算定するものとする。

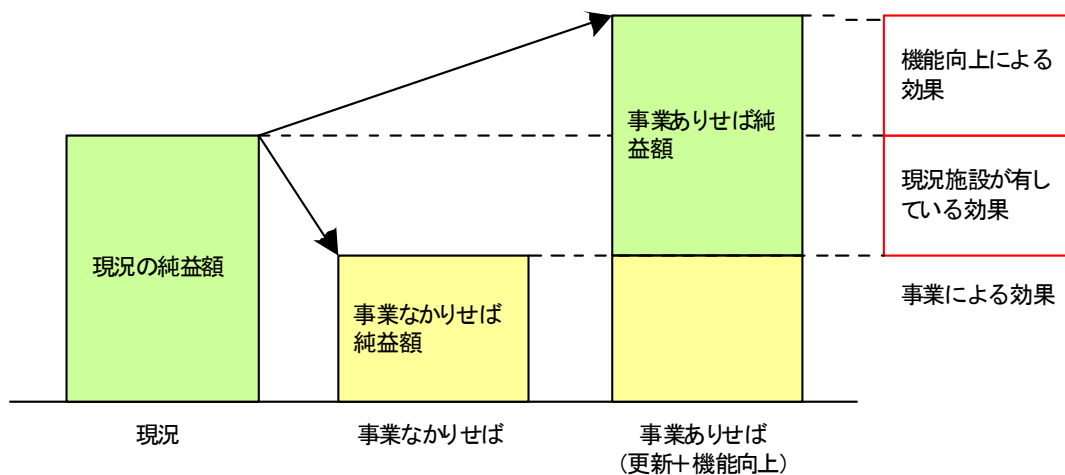


図一VI・1 総便益の算定イメージ

(注) 図中、色付きの部分が各年度の年便益を現在価値化した値である。

(イ) 年便益

年便益は、事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較して、発現する事業効果を金銭評価して算出することとする。なお、算定に当たっては費用を含まない純益額ベースで算定するものとする（図一IV・2）。



図－VI・2 年便益の考え方

(イ) 評価期間

評価期間は、施設の平均的な耐用年数を踏まえ、草地基盤の整備が主な事業にあつては当該事業の工事期間＋40年、草地基盤と一体的に整備する再編施設整備や畜産環境整備が主な事業にあつては当該事業の工事期間＋20年とする。

(ウ) 現在価値化の基準年度と社会的割引率

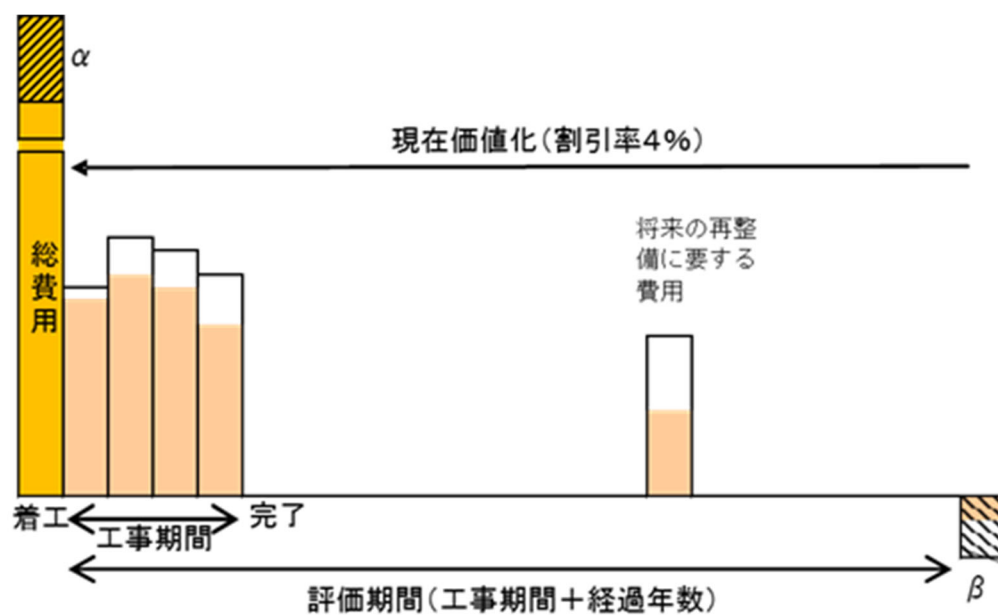
事業は便益や費用の発現が長期にわたるが、将来発現する便益等を現時点において評価する方法として、社会的割引率（以下「割引率」という。）を用いて割り戻して現在価値を算定する（現在価値化）。現在価値化の基準年度は評価年度とし、割引率は政府の借入利子率である長期国債の過去の平均利回りなどを参考に4パーセントとする。

イ 総費用

総費用は、事業を実施した場合（事業ありせば）に要する当該事業及び関連事業の事業費並びに評価期間中に発生する再整備に要する事業費を、発生年度ごとに集計し（以下、「年費用」という。）、評価年度で現在価値化し、これに事業実施時点において事業と一体的に効果を発現する既存施設の資産価値（図－VI・3中の α 部分）を加え、評価期間終了時点において事業と一体的に効果を発現する施設の資産価額（図－VI・3中の β 部分）（現在価値化したもの）を差し引いて算定する。なお、事業費及び資産価額には消費税相当額を控除した額を計上することとする（図－VI・3）。

〈参 考〉

$$\text{消費税を含まない費用} = (\text{消費税を含む費用}) \div (1 + \text{消費税率})$$



図－VI・3 総費用の算定イメージ

(注)

- 1 図中、色つきの部分が各年度の年費用を現在価値化した値である。
- 2 将来の再整備に要する費用は、事業で整備する施設のうち評価期間中に耐用年数を経過する施設の再整備費である。
ただし、施設機能の維持、耐用年数の延長を図るためのストックマネジメントにより、施設のライフサイクルコストを比較検討した上で、関係機関との十分な調整を図って適正な保全整備計画を策定した場合、この計画に基づく費用を考慮する。
- 3 α は、事業と一体的に効果を発現する既存施設の基準年度における資産価額である。
- 4 β は、事業と一体的に効果を発現する施設で、評価期間を過ぎても耐用年数が残る施設の資産価額である。

第3章 各効果の捉え方

3. 1 食料の安定供給の確保に関する効果

3. 1. 1 畜産物等生産効果

畜産物等生産効果は、草地等の改良や施設整備等により、その受益地域において発現するとみなされる畜産物等の量的増減を捉える効果であり、畜産物等の生産量の増減を把握し、便益を算定する。

【解 説】

(1) 効果の捉え方

畜産物等生産効果とは、草地等の改良や施設整備等がなされることにより、その受益地域において発現するとみなされる畜産物等の量的増減を捉える効果である。

具体的には、①家畜飼養頭数の増減によってもたらされる生乳や枝肉重量などの畜産物等増減効果、②牧草の作付面積の増減によってもたらされる牧草作付増減効果、③一頭当たり乳量・枝肉重量や牧草の単位面積当たり収量の増減といった生産性の増減によってもたらされる単収増減効果、④販売する堆肥の増減によってもたらされる販売堆肥増減効果がこれに該当する。

本効果は、当該事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の畜産物等の生産量の比較により年便益を算定する。

(2) 算定式

畜産物等生産年便益＝畜産物等増減年便益＋牧草作付増減年便益＋単収増減年便益＋販売堆肥増減年便益

3. 1. 2 畜産物等品質向上効果

畜産物等品質向上効果は、土地条件や施設条件の改善により、その受益地域において発現するとみなされる畜産物等の質的向上を捉える効果であり、畜産物等の販売単価の増減を把握し、便益を算定する。

【解 説】

(1) 効果の捉え方

畜産物等品質向上効果とは、土地条件や施設条件が改善されることにより、その受益地域において発現するとみなされる畜産物等の質的向上を捉える効果である。

具体的には、①排水改良や土壌改良によりもたらされる牧草品質向上効果、又は②良質な牧草や飼料作物の供給あるいは衛生的な畜舎の整備によりもたらされる肉質向上効果、③乳質向上効果、若しくは④個体販売額向上効果がこれに該当する。

本効果は、当該事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の畜産物等の販売単価の比較により年便益を算定する。

(2) 算定式

畜産物等品質向上年便益＝牧草品質向上年便益＋肉質向上年便益＋乳質向上年便益＋個体販売額向上年便益

3. 1. 3 営農経費節減効果

営農経費節減効果は、事業実施により、畜産経営の技術体系や経営規模等が変化し、畜産経営の経費が増減する効果であり、当該経費の削減額を把握し、便益を算定する。

【解 説】

(1) 効果の捉え方

営農経費節減効果とは、事業の実施により、畜産経営の技術体系や経営規模等が変化し、畜産経営の経費が増減する効果である。

具体的には、①牧草や飼料作物を自給し、購入粗飼料等が減少することによりもたらされる飼料費節減効果、②草地在整備され、農機具等の利用効率が高まることによりもたらされる農機具費等節減効果、③畜舎等の整備や機械の導入を通じて労働時間が減少することによりもたらされる労働費節減効果、④良質の飼料給与や飼育環境の改善を通じて子牛や育成牛が強健化し、医薬品等生産資材の使用量が減少することによりもたらされるその他生産資材費節減効果、⑤個体の償却期間が延びることによりもたらされる家畜償却費節減効果がこれに該当する。

本効果は、当該事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の経費の比較により年便益を算定する。

(2) 算定式

営農経費節減年便益＝購入飼料費節減年便益＋農機具費等節減年便益＋労働費節減年便益＋その他生産資材費節減年便益＋家畜償却費節減年便益

3. 1. 4 維持管理費節減効果

維持管理費節減効果は、老朽化した施設等の補修改築によりそれまで要してきた維持管理費を節減する効果、あるいは新設の施設の設置により維持管理費が増加する効果であり、施設の維持管理費の増減を把握し、便益を算定する。

【解 説】

(1) 効果の捉え方

既存の用排水施設や道路等は、年月の経過とともに老朽化する等、物理的な損耗が生じ、その機能を適切に維持するためには多大な維持管理費が必要となっている。

また、従来このような施設がなかったところに新たに施設等を設置する場合には、これらの新設の施設等の維持管理に要する費用が新たに必要となる。

維持管理費節減効果とは、①老朽化し、機能低下の著しい用排水施設や道路等の施設を補修改築して近代的な施設にすることにより、それまで要してきた補修費用等の維持管理費が軽減する施設補修費等節減効果、あるいは、②施設の新設により新たな維持管理費が発生する新規施設維持管理費増加効果である。

本効果は、当該事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の維持管理費の比較により年便益を算定する。

(2) 算定式

維持管理費節減年便益＝（事業なかりせば年維持管理費用）－（事業ありせば年維持管理費用）

3. 1. 5 営農に係る走行経費節減効果

営農に係る走行経費節減効果は、農道の新設・再整備により、畜産物等の輸送、通作等の農作業に係る走行経費が節減される効果であり、農業交通に係る走行経費の節減額を把握し、便益を算定する。

【解 説】

(1) 効果の捉え方

営農に係る走行経費節減効果とは、農道を新設又は再整備することにより、畜産物等の輸送、通作等の農作業に係る走行経費が節減される効果である。

具体的には、①家畜や畜産物、農業用資材、廃棄物の輸送運搬に係る走行費用及び走行時間の減少によりもたらされる畜産物等の輸送に係る走行経費節減効果、②通作や農業機械による移動に係る走行費用及び走行時間の減少によりもたらされる農作業等に係る走行経費節減効果がこれに該当する。

本効果は、当該事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の農業交通に係る走行経費の比較により年便益を算定する。

(2) 算定式

営農に係る走行経費節減年便益＝畜産物等の輸送に係る走行経費節減年便益＋農作業等に係る走行経費節減年便益

3. 2 農業の持続的発展に関する効果

3. 2. 1 農業労働環境改善効果

農業労働環境改善効果は、区画整理による草地勾配の改善や区画の大型化、あるいは家畜排せつ物処理施設の整備により、農作業環境が向上し、畜産経営に係る労働の質的改善（農作業事故防止、薬剤散布飛散防止、家畜排せつ物悪臭防止改善等）が図られる効果であり、仮想市場評価法を用いて農業従事者の支払意志額を把握し、便益を算定する。

【解 説】

(1) 効果の捉え方

農業労働環境改善効果とは、基盤整備や区画整理等による草地勾配の改善や区画の大型化、あるいは家畜排せつ物処理施設の整備により、農作業環境が向上し、畜産経営に係る労働の質的改善（農作業事故防止、薬剤散布飛散防止、家畜排せつ物悪臭防止改善）が図られる効果である。

本効果は、農業従事者に労働の質的改善に支払ってもよいと考える支払意志額（WTP:Willing To Pay）を尋ねることによってその価値を直接的に評価する手法である仮想市場評価法（CVM:Contingent Valuation Method）を用いて年便益を算定する。

(2) 算定式

農業労働環境改善年便益＝経営体当たり農業労働改善に対する年間WTP×受益経営体数

3. 2. 2 畜産環境改善効果

畜産環境改善効果は、家畜排せつ物処理施設等の整備により、家畜排せつ物等の悪臭問題の解消や水質汚濁の防止、廃棄物処理費用の軽減といった畜産環境問題を改善する効果であり、家畜排せつ物等の処理費用を把握し、便益を算定する。

【解 説】

(1) 効果の捉え方

畜産環境改善効果とは、家畜排せつ物処理施設等の整備により、家畜排せつ物等の悪臭問題の解消や水質汚濁の防止、廃棄物処理費用の軽減といった畜産環境問題を改善する効果である。

具体的には、①家畜排せつ物に起因する悪臭を減少させる悪臭防止効果、②河川や地下水等の地域水系に流入する家畜排せつ物や牧場施設からの汚水を処理することによりもたらされる水質汚濁防止効果、③家畜排せつ物以外の廃棄物（生ごみや食品残さ等）を家畜排せつ物と一体的に処理することによりもたらされる廃棄物処理費用節減効果がこれに該当する。

本効果は、当該事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の処理費用の比較により年便益を算定する。

(2) 算定式

畜産環境改善年便益＝悪臭防止年便益＋水質汚濁防止年便益＋廃棄物処理費節減年便益

3. 3 農村の振興に関する効果

3. 3. 1 地域用水効果

地域用水効果は、用排水路の新設・更新により、用排水路を流下する用排水の地域用水としての利用が増加し、営農等の経費が節減する効果であり、当該経費の節減額を把握し、便益を算定する。

【解 説】

(1) 効果の捉え方

地域用水効果とは、用排水路を新設又は更新することにより、当該用排水路を流下する用排水の地域用水としての利用が増加し、営農等の経費が節減する効果である。

具体的には、①用排水を農業機械の洗浄水等として利用することで機械洗浄等の経費が減少する営農用水効果、②用排水を消流雪用として利用することで除雪に係る経費が減少する消流雪用水効果、③用排水を防火用水として利用することで集落が必要とする防火施設の設置費用等が減少する防火用水効果がこれに該当する。

本効果は、当該事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の経費の比較により年便益を算定する。

なお、本効果は、実際に洗浄水等としての利用が可能な水路構造で整備される場合であって、用水路の周辺に農業集落が存在して、日常的に利用可能な状況にある場合にのみ算定することが可能である。

(2) 算定式

地域用水年便益＝営農用水年便益＋消流雪用水年便益＋防火用水年便益

3. 3. 2 一般交通等経費節減効果

一般交通等経費節減効果は、農道整備により、一般交通及び林業交通において走行時間の短縮や走行条件の改善等が引き起こされ、人件費や車両経費等の走行経費が節減する効果であり、当該経費の節減額を把握し、便益を算定する。

【解 説】

(1) 効果の捉え方

一般交通等経費節減効果とは、農道を整備することにより、一般交通及び林業交通（以下「一般交通等」という。）において走行時間の短縮や走行条件の改善等が引き起こされ、人件費や車両経費等の走行経費が節減する効果である。

本効果は、当該事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の一般交通等の走行経費の比較により年便益を算定する。

年便益の算定に当たっては、当該事業の直接の受益地の住民による走行に加え、事業の実施に伴い整備される農道を事業実施前に利用していた、あるいは将来的に利用することが見込まれる地域の住民の走行を想定するものとする。

(2) 算定式

一般交通等経費節減年便益＝一般交通走行経費節減年便益＋林業交通走行経費節減年便益

3. 3. 3 居住環境改善効果

居住環境改善効果は、畜舎などの関連施設の改良、移設等により、畜舎の臭いや虫などを人家から遠ざけ、農村空間の居住快適性を高める効果であり、仮想市場評価法を用いて周辺住民の支払意思額を把握し、便益を算定する。

【解 説】

(1) 効果の捉え方

居住環境改善効果とは、畜舎などの関連施設の改良、移設等を実施することにより、家畜の鳴き声や臭い、畜舎にやってくるハエやアブなどを人家から遠ざけ、農村空間の居住快適性を高める効果であり、CVMを用いて居住快適性の質的改善に対する事業対象施設の周辺住民のWTPを把握することで、年便益を算定する。

なお、CVMによる調査が困難な場合には、農家自身が防音や防臭、衛生関連などの設備投資を行うとした場合の費用を算定し、この額を年便益とする。

(2) 算定式

居住環境改善年便益＝世帯当たり居住快適性改善に対する年間WTP×対象地域の総世帯数

3. 3. 4 非農用地創設効果

非農用地創設効果は、換地手法を用いて先行的かつ計画的に公共用地等の非農用地を円滑に創設することにより、合理的かつ経済的に事業者が用地を取得できる効果であり、用地調達費の節減額を把握し、便益を算定する。

【解 説】

(1) 効果の捉え方

非農用地創設効果とは、区画整理等の面的整備事業において、換地手法を用いて先行的かつ計画的に公共用地等の非農用地を円滑に創設することにより、合理的かつ経済的に事業者が用地を取得できる効果である。

具体的には、①用地交渉による期間の短縮・経費の節減が図られる効果や②測量経費、登記手続等の事務経費の節減が図られる効果がこれに該当し、当該地域における類似の事例を収集して効果を把握する。

本効果は、当該事業を実施した場合(事業ありせば)の用地調達費(以下「計画経費」という。)と事業を実施しなかった場合(事業なかりせば)の用地調達費(以下「想定経費」という。)の比較により年便益を算定する。

(2) 算定式

非農用地創設年便益＝(事業なかりせば単位面積当たりの想定経費－事業ありせば単位面積当たりの計画経費)×非農用地創設面積×還元率※

※還元率は次式で算定する。

$$\text{還元率} = \frac{\delta(1+\delta)^k}{(1+\delta)^k - 1}$$

kは対象とする非農用地の耐用年数で100年、 δ は社会的割引率で4%(=0.04)とすることから、還元率=0.040808である。

3. 4 多面的機能の発揮に関する効果

3. 4. 1 水源かん養効果

水源かん養効果は、事業実施により、草地における地下への降下浸透水量の増加など、地下水源へのかん養に寄与する効果であり、かん養水の増加量を把握し、便益を算定する。

【解 説】

(1) 効果の捉え方

水源かん養効果とは、事業の実施により、草地における地下への降下浸透水量の増加など、地下水源へのかん養に寄与する効果である。

本効果は、当該事業を実施した場合(事業ありせば)と事業を実施しなかった場合(事業なかりせば)のかん養水量の比較により年便益を算定する。

年便益の算定に当たっては、かん養水量に近隣の水源開発費用に基づいた原水開発単価及び還元率を乗じて算定する。

(2) 算定式

水源かん養年便益＝(事業ありせば想定される年間かん養水量－事業なかりせば想定される年間かん養水量)×原水開発単価×還元率

※還元率は次式で算定する。

$$\text{還元率} = \frac{\delta(1+\delta)^k}{(1+\delta)^k - 1}$$

kは対象とする施設の耐用年数とし、 δ は社会的割引率で4%(=0.04)とする。

3. 4. 2 景観・環境保全効果

景観・環境保全効果は、事業実施により、草地の美しい景観や草地に生息する動植物の多様性、伝統的な文化、環境保全に関する機能等の保全が図られる効果であり、仮想市場評価法を用いて入込客及び地域住民の支払意思額を把握し、便益を算定する。

【解 説】

(1) 効果の捉え方

景観・環境保全効果とは、事業の実施により、後世に残すべき草地の美しい景観や草地に生息する動植物の多様性、伝統的な文化、環境保全に関する機能等の保全が図られる効果である。

本効果は、CVMを用いて、事業対象地域を訪問する入込客及び地域住民の景観・環境保全に対するWTPを把握することで、年便益を算定する。なお、想定している多面的機能の効果が及ぶ対象が、外からの訪問者、すなわち入込客であるか、地域住民であるかを適切に判断してWTPを把握する。

(2) 算定式

景観・環境保全年便益＝入込客景観・環境保全年便益＋地域住民景観・環境保全年便益

3. 4. 3 都市・農村交流促進効果

都市・農村交流促進効果は、草地や関連施設の整備により、入込客に対して憩いの場や観光資源を提供することを通じて都市と農村の交流が促進される効果であり、トラベルコスト法を用いて入込客の交通費及び機会経費を把握し、便益を算定する。

【解 説】

(1) 効果の捉え方

都市・農村交流促進効果とは、草地や関連施設を整備することにより、事業対象地域を訪問する入込客に対して憩いの場や観光資源を提供することを通じて、都市と農村の交流が促進される効果である。

本効果は、景観を含む環境や娯楽施設等を訪問する訪問者と訪問者が支払う旅行費用の関係から利用価値を評価するトラベルコスト法（TCM:Travel Cost Method）を用いて、事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の便益を比較して年便益を算定する。

(2) 算定式

都市・農村交流促進年便益＝（事業ありせば想定される年間入込客数－事業なかりせば想定される年間入込客数）×（入込客単位当たり交通費＋入込客単位当たり機会経費）